

質の高い社会資本の整備に向けて

平成 29 年 11 月 16 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

社会資本の質を高め、都市・まちの生産性向上、国民生活の質の向上を実現するためには、ストックを面的に再生していくアセットマネジメントの推進が不可欠。そのためには、IoT時代の研究開発、専門人材の広域活用、ビッグデータやEBPMによる官民連携の強化、所有者不明土地の利活用に向けた制度改革といった、ソフト面からの取組を強化していく必要がある。

1. 効率的・効果的な社会資本の整備

- 需給ギャップがプラスとなり、人手不足感も続く中、人材育成支援、関連研究開発、長寿命化を見据えた計画的な維持管理・更新等、当初予算で計上すべき予算をしっかりと確保¹するとともに、補正予算による公共事業は災害対応を除いて必要最低限にとどめるべき。
- 今後、人口減少自治体を中心に、水道料金の上昇、下水道への財政資金の繰入拡大が懸念されている。受益者負担の原則に基づく使用料の設定や公共的役割等を踏まえた財政支援の在り方を整理するとともに、上下水道分野における民間による事業診断を進め、BPRを促進すべき。
- 建設業の現預金比率の上昇幅が他の産業と比べて大きい中、人件費や投資は収益ほどには増加していない。生産性の向上に向け、建設業における継続的な賃上げや人材の質の向上への投資、女性・高齢者の確保²にも資する省力化投資などの設備投資を大胆に促していくべき。
- 適正な工期設定、施工時期の平準化、働き方改革、i-Construction などを通じた生産性向上、PPP/PFIの利活用拡大、コンパクト・プラス・ネットワーク、インフラの集約・複合化等について、工程・KPIを掲げて包括的に取り組むべき。

2. PPP/PFIの強力な推進

- 内閣府は、PPP/PFIの推進に向け、事業別・地域別・事業規模別の実施件数、国及び 20 万人以上の自治体の優先的検討規程の運用状況を見える化するべき。また、人口 20 万人未満の市町村においても、例えば、庁舎整備等 10 億円以上の

¹ 2012 年度以降、補正予算による公共事業関係費は平均1兆円(災害復旧等事業費を除く)。

² 女性技術者・技能者数を 2019 年を目途に 2014 年(約 10 万人)比で倍増するとのKPIに対し、2016 年末でも約 10 万人と進捗がみられない。

事業を対象に優先的検討規程の策定を促すべき。

- 公的不動産・動産の分野で、PPP/PFIの利活用拡大を通じて、キャッシュ・フロー化、維持管理コストの削減、将来世代負担(負債)増大の抑制等を実現すべき。また、総務省は関係省と連携し、公営企業等に係る具体的財務諸表、個別施設計画や個別不動産の資産価値情報、地下埋設物情報等を「見える化」すべき。
- 小規模自治体において、コンサルタントを活用しなくともPPP/PFIの利活用が進められるよう³、行政手続きや先行事例のノウハウ等、蓄積された専門知識の支援を進めるべき。

3. 2020年の先を見据えた取組等

- **立地適正化計画の策定推進**

今後の人口減少見込み幅の大きな自治体ほど同計画の策定率が低い。国交省は関係省と協力し、2030年までに人口が2割以上減少見込みの約500のうち都市計画区域を有するもの全てに今後3年以内に計画を策定するよう促すべき。

- **公共施設等総合管理計画の策定推進**

各自治体による個別施設計画の策定状況には大きなばらつきがある(特に医療施設、学校・スポーツ・文化施設、一般廃棄物等の策定率が低い)。策定期限の2020年度までに策定し終わるよう、関係府省で今年度中に課題を洗い出すべき。また、総務省は施設ごとの住民一人当たり維持管理・更新費の見通しが類似団体間で比較できるよう、公共施設等総合管理計画の比較可能性を高めるべき。

- **社会インフラに係る維持管理・更新コスト等の見える化**

関係府省は、地方自治体等に対し維持管理・更新費の見通しの標準的な算定方法、長寿命化・統廃合・広域化等の今後の選択肢を判断するに当たってのベンチマーク等をガイドラインとして示すべき。

- **インフラ・データプラットフォームの横断的整備**

国交省の取組をKPIと工程表で明らかにするとともに、具体的な活用策を見据えてデータ標準化を進め、関係府省・自治体・民間事業者等とも連携し、「インフラデータ一覧化」を実現すべき。また、補助事業の実施に当たって、データ連携を行う自治体に重点配分し、取組を加速すべき。

- **所有者不明土地への対応**

関係府省は次期通常国会に提出予定の法案を踏まえた取組に加え、中長期的な課題⁴について、法務省を中心に、工程やKPIを見える化し、取り組むべき。

³ 多くのPPP/PFI手法では、長期間の契約を締結するため、専門的な外部コンサルタントを活用し、事業の実施手法や事業条件(業務分担、リスク分担等)を詳細に検討することが一般的となっている。

⁴ 登記制度や土地所有権の在り方の見直し、各種台帳等の連携による新たな土地情報基盤の構築など。